

2014年3月20日

グローバルレポート

マレーシアー工業からサービス業へ

コンサルティング・国際事業本部 国際本部 グローバルコンサルティング部 プリンシパル 澤村 隆之

2020年ビジョンのもとで先進国への仲間入りを目標に掲げるマレーシア。その産業政策は工業化からサービス業化へかじを切っている。投資誘致機関であるマレーシア投資開発庁(MIDA)の“I”は設立当初はIndustrialの“I”だったが、現在は広くInvestmentの“I”である。クアラルンプールの金融センターTRX(タン・ラザック・エクスチェンジ)や南部ジョホール州イスカンダルでの都市開発計画も進行中だ。

周辺国も含めたインフラ開発も活発化している。第一・第二の東西回廊がつなぐベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー間の道路整備、マレーシアとシンガポールをつなぐ新幹線構想が代表例だ。このヨコとタテの構図はどのような力学変化を生み出すのか。タイは自動車産業の集積と隣国を含めた経済圏の確立という絵が描ける。インドネシアは巨大な消費市場をもとに独立経済圏を築ける。この状況下で人口3000万人弱のマレーシアが意識せざるを得ない相手はシンガポールとなり、低コストを武器とする受け皿戦略が進むと見られる。

例えばコンテナハンドリング料が相対的に安いタンジュンペレパス港にはマースクやエバーグリーンといった大手海運会社が早くにハブを移した。現在もコンテナバースの拡張が計画されており、南部の開発と企業誘致を後押しする。EV(電機自動車)や再生可能エネルギーなどの先端技術分野や、製造業に隣接するエンジニアリングやメンテナンスといったサービス分野への投資を促進し、さらにIT分野でも存在感をアピールする。主な海底ケーブルの陸揚げ拠点数やデータセンタの面積はシンガポールに次ぐ位置にあり、ITサービスの立地としても魅力が増している。

過去10年でみると、農林漁業・鉱業・製造業・サービス業の国内総生産(GDP)構成比はおおよそ10・10・30・50で大きく変わっていない。マレーシアは「製造業&サービス業」の拠点としての魅力を打ち出しながら東南アジア諸国連合(ASEAN)での中心国の一つという座席の確保を狙うものとみられる。(おわり)2020年ビジョンのもとで先進国への仲間入りを目標に掲げるマレーシア。その産業政策は工業化からサービス業化へかじを切っている。投資誘致機関であるマレーシア投資開発庁(MIDA)の“I”は設立当初はIndustrialの“I”だったが、現在は広くInvestmentの“I”である。クアラルンプールの金融センターTRX(タン・ラザック・エクスチェンジ)や南部ジョホール州イスカンダルでの都市開発計画も進行中だ。

周辺国も含めたインフラ開発も活発化している。第一・第二の東西回廊がつなぐベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー間の道路整備、マレーシアとシンガポールをつなぐ新幹線構想が代表例だ。このヨコとタテの構図はどのような力学変化を生み出すのか。タイは自動車産業の集積と隣国を含めた経済圏の確立という絵が描ける。インドネシアは巨大な消費市場をもとに独立経済圏を築ける。この状況下で人口3000万人弱のマレーシアが意識せざるを得ない相手はシンガポールとなり、低コストを武器とする受け皿戦略が進むと見られる。

例えばコンテナハンドリング料が相対的に安いタンジュンペレパス港にはマースクやエバーグリーンといった大手海運会社が早くにハブを移した。現在もコンテナバースの拡張が計画されており、南部の開発と企業誘致を後押しする。EV(電機自動車)や再生可能エネルギーなどの先端技術分野や、製造業に隣接するエンジニアリングやメンテナンスといったサービス分野への投資を促進し、さらにIT分野でも存在感をアピールする。主な海底ケーブルの陸揚げ拠点数やデータセンタの面積はシンガポールに次ぐ位置にあり、ITサービスの立地としても魅力が増している。

過去10年でみると、農林漁業・鉱業・製造業・サービス業の国内総生産(GDP)構成比はおおよそ10・10・30・50で大きく変わっていない。マレーシアは「製造業&サービス業」の拠点としての魅力を打ち出しながら東南アジア諸国連合(ASEAN)での中心国の一つという座席の確保を狙うものとみられる。

(『日刊工業新聞』ASEAN マーケット⑥ 2014 年 3 月 20 日付より転載)

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。